

「2020年に向けたテレワーク国民運動」プロジェクト

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは**混雑回避の切り札**。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「テレワーク・デイ」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

①大会期間中のテレワーク活用により、交通混雑を緩和

②企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡全国的に「テレワーク」という働き方が定着

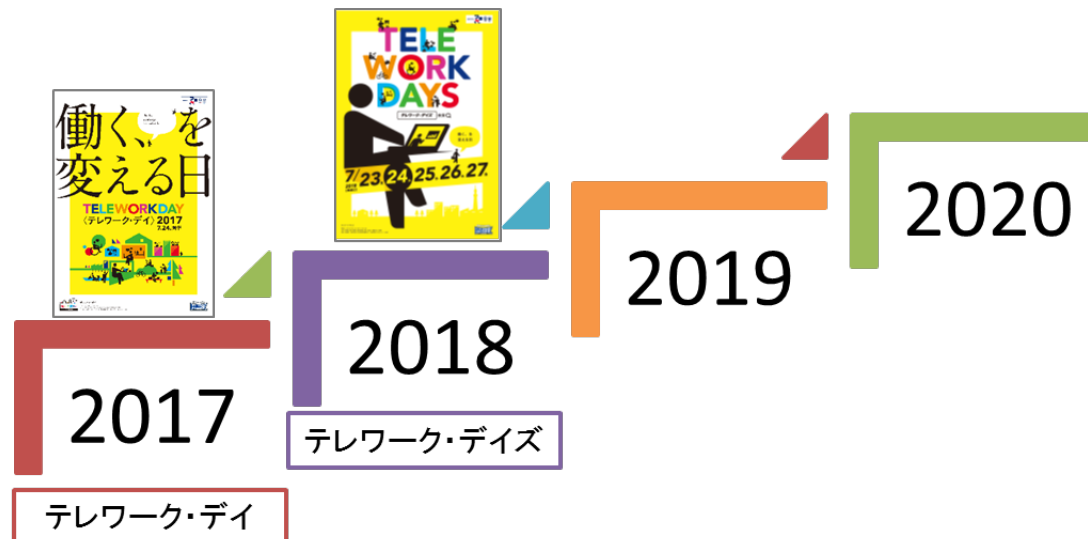
<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



第1回の平成29年7月24日には、**約950団体、6.3万人**が参加。

(北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、建設、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。)



テレワーク・デイズ 2018の実施

- 7月23日(月)～7月27日(金)の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日(火)〔※〕+その他の日の**計2日間以上**を「テレワーク・デイズ」として実施。

※ 2020年東京オリンピック開会式の日

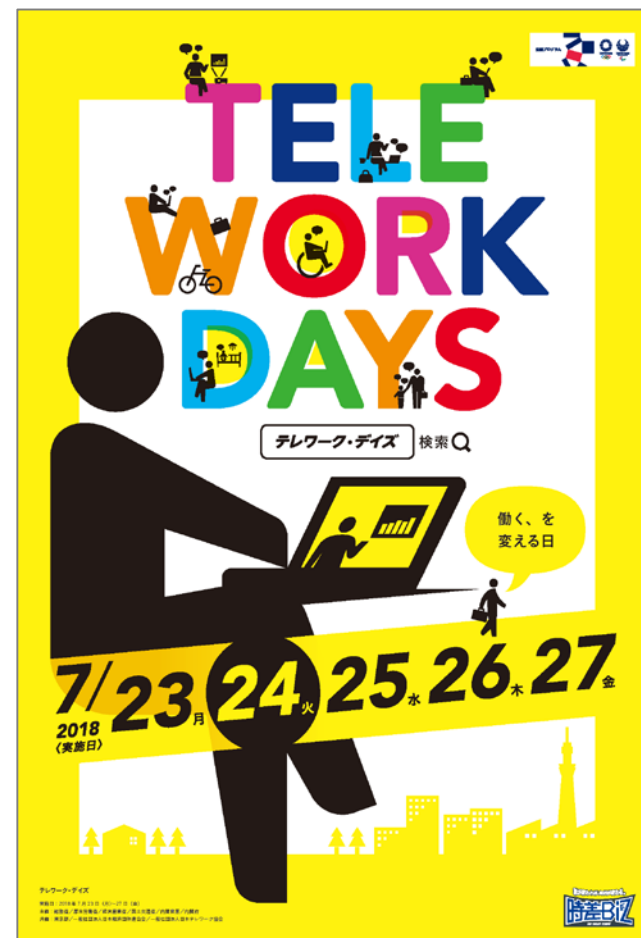
6 日 月 火 水 木 金 土
2018 3 4 5 6 7 8 9
10 11 12 13 14 15 16
17 18 19 20 21 22 23
24 25 26 27 28 29 30

2018 7月
平成30年

8 日 月 火 水 木 金 土
2018 5 6 7 8 9 10 11
12 13 14 15 16 17 18
19 20 21 22 23 24 25
26 27 28 29 30 31

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4

“テレワーク・デイズ”
24日(火)+1日の計2日間以上の
実施を呼びかけ



目標：2000団体、延べ10万人の参加

テレワーク・デイズ2018 実施結果概要①

7月23日(月)～7月27日(金)の5日間で
1,682団体、延べ30万人以上(302,471人)が参加

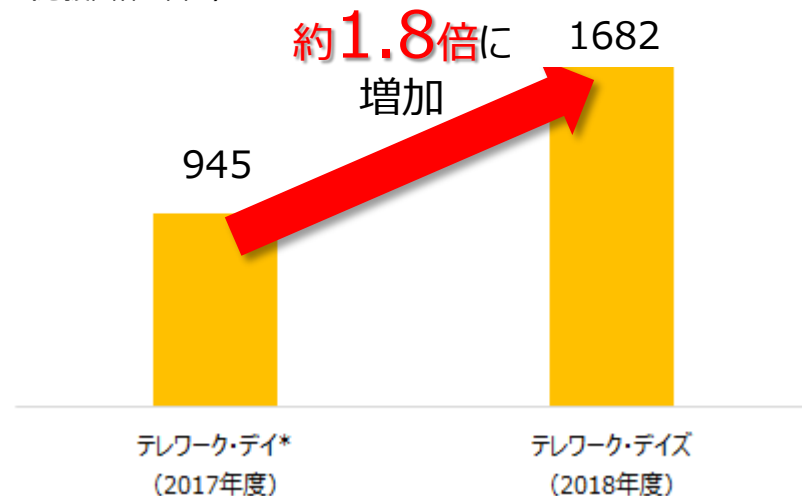
特別協力団体 **120 団体**

実施団体 **1,260 団体**

応援団体 **302 団体**

*2018年7月30日集計時

■ 2017年テレワーク・デイ参加団体数との比較
(応援団体を含む)

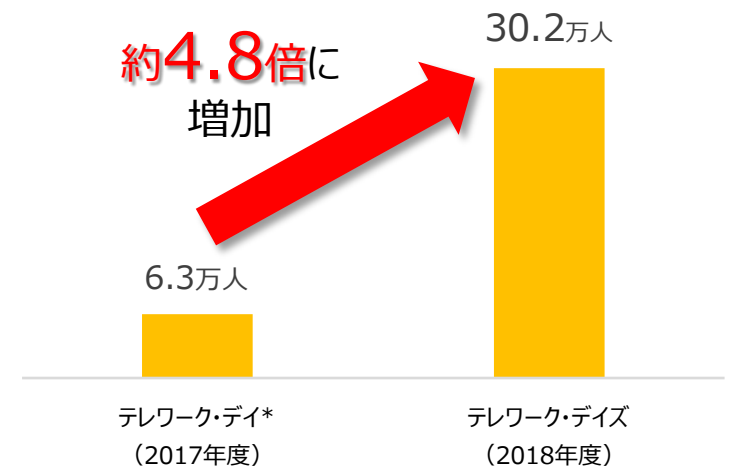


特別協力団体 **9.9 万人**
(1社・団体平均：828人)

実施団体 **20.3 万人**
(1社・団体平均：164人)

※応援団体はテレワーク・デイズへの参加者数を調査していない。

■ 2017年テレワーク・デイの参加者数との比較
(応援団体を除く)

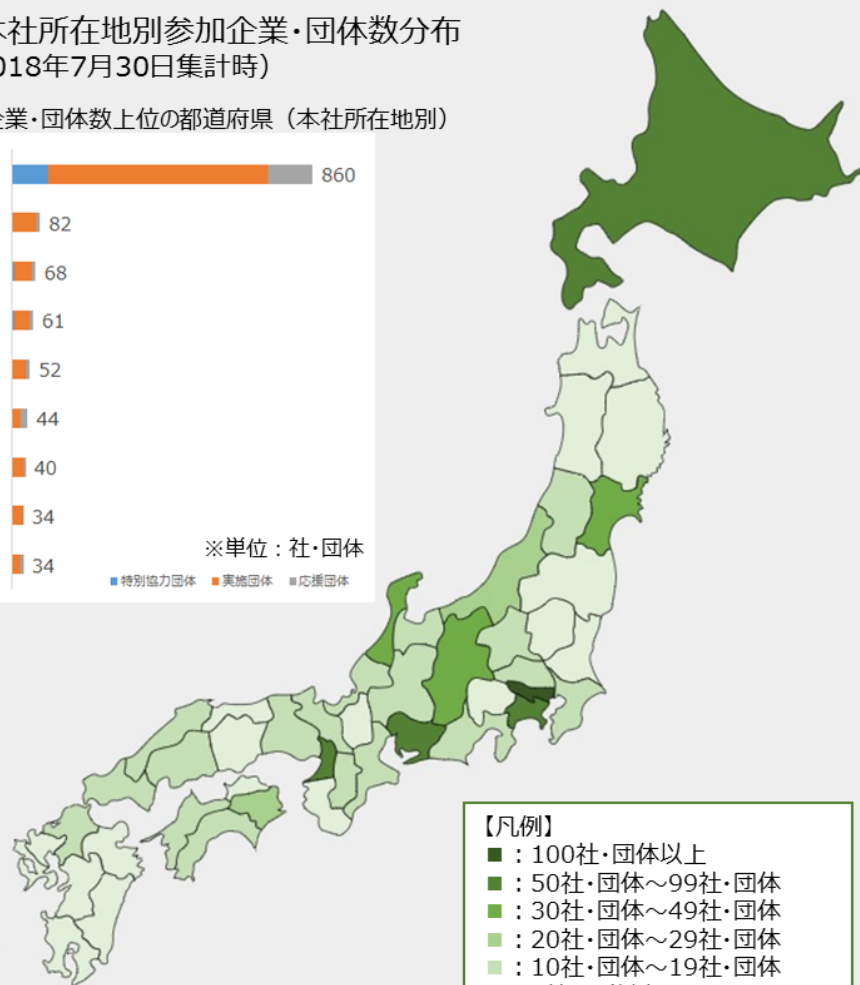
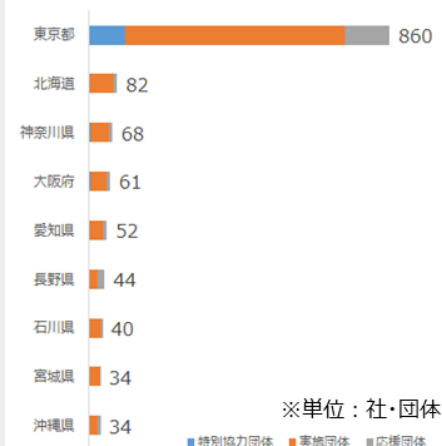


テレワーク・デイズ2018 実施結果概要②

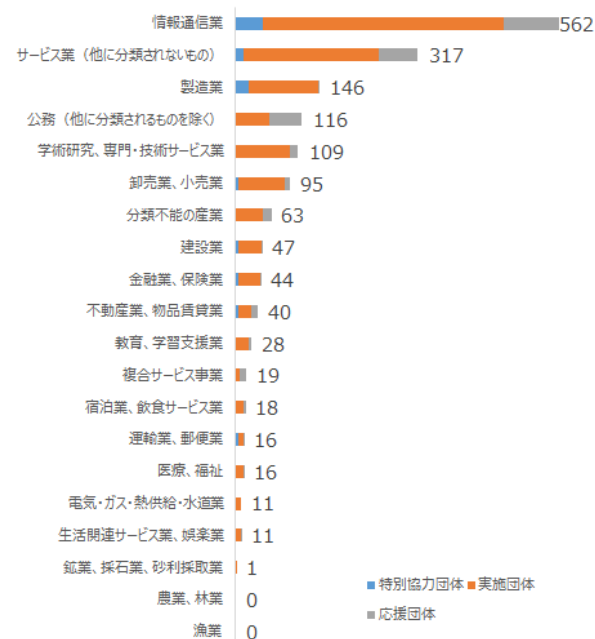
- 首都圏を中心に、全国の企業・団体で実施
- 参加団体は、情報通信業が多いが、サービス業、製造業など幅広い業種が参加
- 企業規模は99名以下の企業が半数近くにのぼった

■ 本社所在地別参加企業・団体数分布 (2018年7月30日集計時)

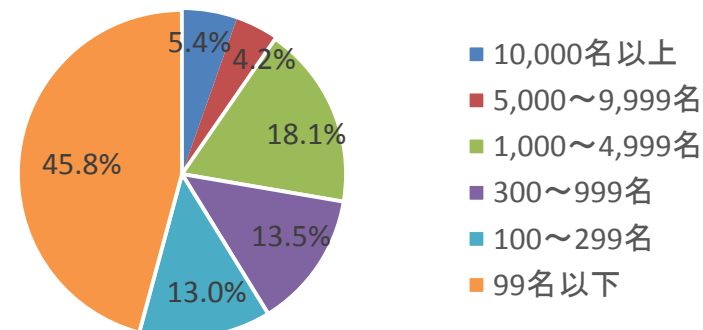
参加企業・団体数上位の都道府県（本社所在地別）



■ 業種別団体数



■ 参加団体 企業規模分布



テレワーク・デイズ2018の効果①交通混雑の緩和(1)

テレワーク・デイズ2018期間中、23区への通勤者が延べ約41万人減少。

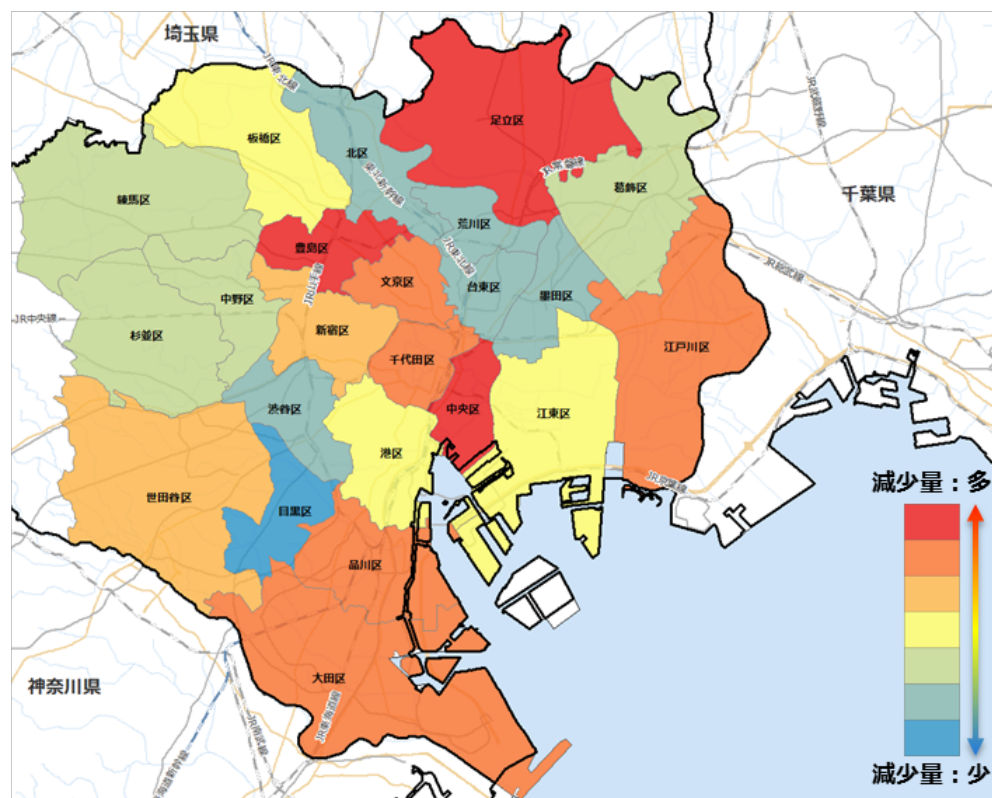
*携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータ分析により、テレワーク・デイズ期間外及び期間中における東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較。

■通勤者が減少した東京23区のエリア トップ15

単位:人

順位	勤務地	期間外	期間中	通勤者数減	減少率
1	足立区	442,864	409,599	-33,265	-7.5%
2	中央区	1,277,644	1,244,957	-32,687	-2.6%
3	豊島区	477,234	446,569	-30,665	-6.4%
4	千代田区	1,691,087	1,662,577	-28,510	-1.7%
5	品川区	772,943	744,520	-28,424	-3.7%
6	江戸川区	391,948	365,107	-26,841	-6.8%
7	大田区	699,178	673,120	-26,058	-3.7%
8	文京区	410,729	384,921	-25,809	-6.3%
9	世田谷区	460,769	438,159	-22,609	-4.9%
10	新宿区	1,160,066	1,137,511	-22,555	-1.9%
11	港区	1,694,319	1,672,388	-21,931	-1.3%
12	江東区	861,524	839,711	-21,812	-2.5%
13	板橋区	376,587	355,421	-21,165	-5.6%
14	中野区	260,582	246,162	-14,420	-5.5%
15	葛飾区	241,112	227,037	-14,075	-5.8%
その他		2,672,052	2,634,635	-37,417	-1.4%
東京23区合計		13,890,637	13,482,395	-408,242	-2.9%

■東京23区の通勤者減少量 ヒートマップ(23区)



・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳から64歳
 ・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2018/7/9～13)の延べ通勤者数
 ・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2018/7/23～27)の延べ通勤者数

・通勤者数減：期間外から期間中への通勤者減少量
 ・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率
 ※人数は1日単位で集計

出典:KDDI×コロプラ「Location Trends」

テレワーク・デイズ2018の効果①交通混雑の緩和(2)

○ 500mメッシュエリアでの通勤者減少量トップ3のエリアは、

1位丸の内 2位豊洲 3位品川

○ 東京メトロ豊洲駅の改札出場者数は **-7.7%**

(2018年7月24日(火)と2017年7月25日(火)の8時台を比較)

■通勤者が減少した500mメッシュエリア トップ10

単位:人

順位	地名	期間外	期間中	通勤者数減	減少率
1	丸の内	87,880	78,643	-9,237	-10.5%
2	豊洲	54,858	46,900	-7,958	-14.5%
3	品川	82,664	76,222	-6,442	-7.8%
4	大井町	20,710	15,292	-5,417	-26.2%
5	水道橋	110,521	105,109	-5,412	-4.9%
6	日本橋(人形町方面)	52,359	47,028	-5,331	-10.2%
7	日本橋(八重洲方面)	113,761	108,442	-5,319	-4.7%
8	有楽町	83,926	78,876	-5,051	-6.0%
9	都庁周辺	56,220	51,332	-4,888	-8.7%
10	六本木	56,101	51,466	-4,635	-8.3%

- ・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳から64歳
 - ・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2018/7/9~13)の延べ通勤者数
 - ・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2018/7/23~27)の延べ通勤者数
 - ・通勤者数減：期間外から期間中への通勤者減少量
 - ・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率
- ※人数は1日単位で集計



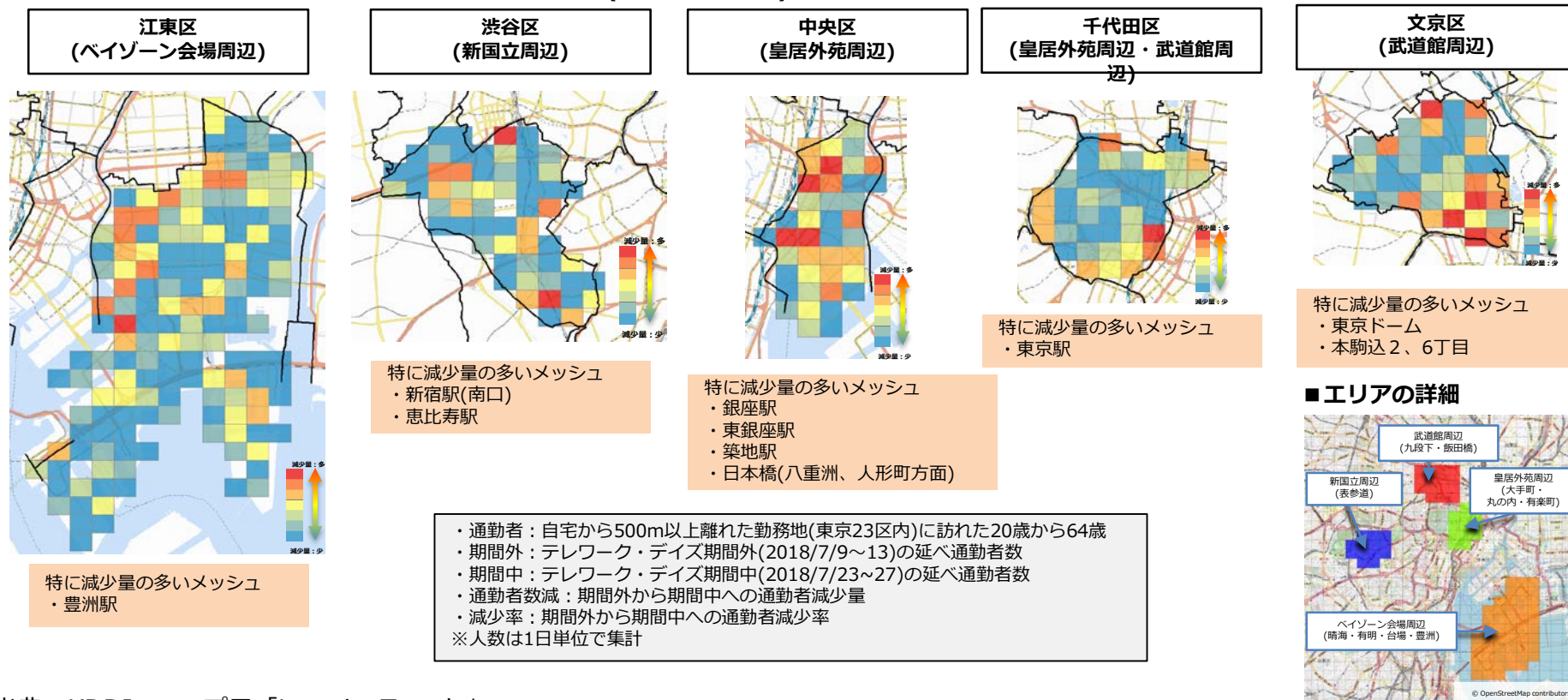
【参考】2020年東京大会競技会場周辺エリアの状況

単位:人

競技会場周辺エリア				
エリア名	期間外	期間中	通勤者数減	減少率
ベイゾーン会場周辺	241,156	236,810	-4,347	-1.8%
新国立周辺	140,628	144,701	4,073	2.9%
皇居外苑周辺	833,159	813,005	-20,154	-2.4%
武道館周辺	533,463	525,328	-8,135	-1.5%

- 新国立競技場周辺、ベイゾーン会場周辺など、2020年大会競技会場に近接するエリアでは、減少量が多い拠点駅も存在するが、全体減少率は小さい。
- 2020年東京大会に向けて、重点エリアの詳細な設定、混雑路線区間、当該エリアの企業規模などを把握・分析し、テレワーク目標設定を行うことが必要。

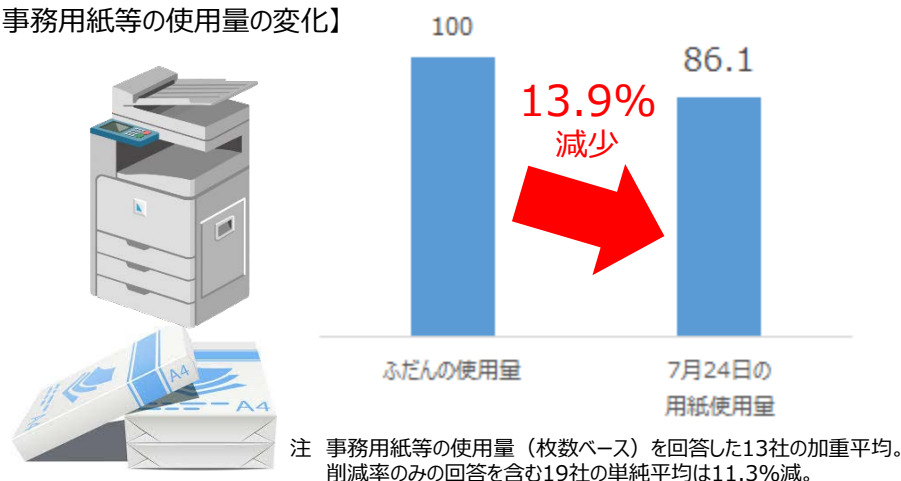
■ 競技会場周辺エリア代表区別通勤者減少量ヒートマップ(500mメッシュ)



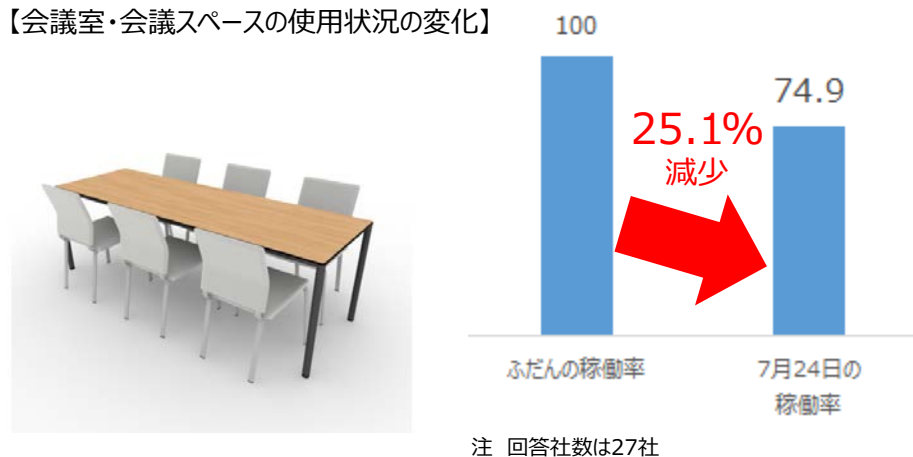
テレワーク・デイズ2018の効果②業務効率化・コスト削減

- オフィス事務及び残業時間など、**すべての指標で大幅な削減効果**がみられた
- 事務用紙等は**約14%減少**、残業時間**約45%減少**と業務効率化に貢献

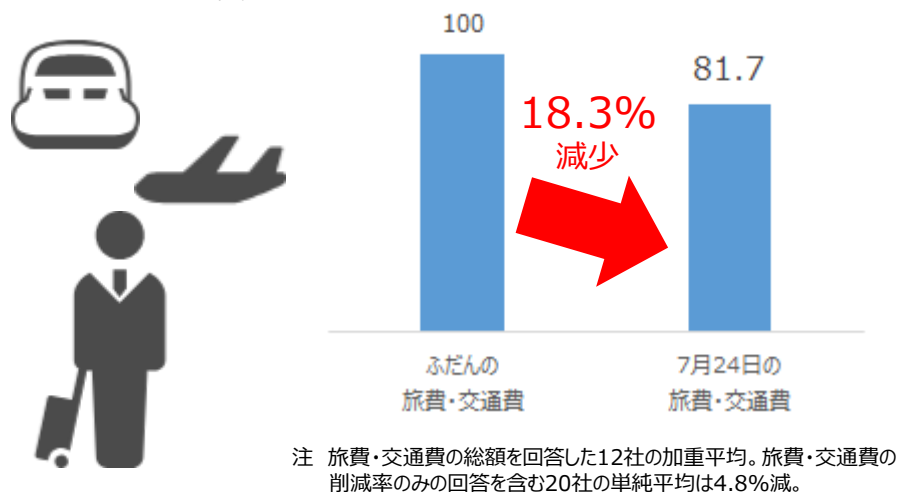
【事務用紙等の使用量の変化】



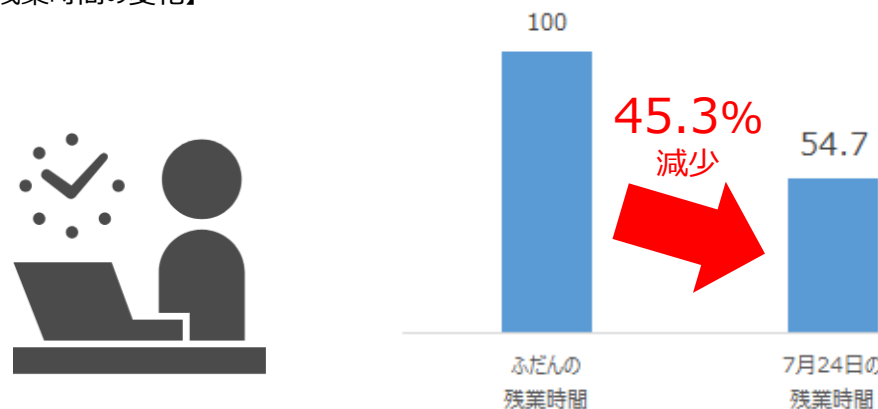
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



【旅費・交通費等の変化】



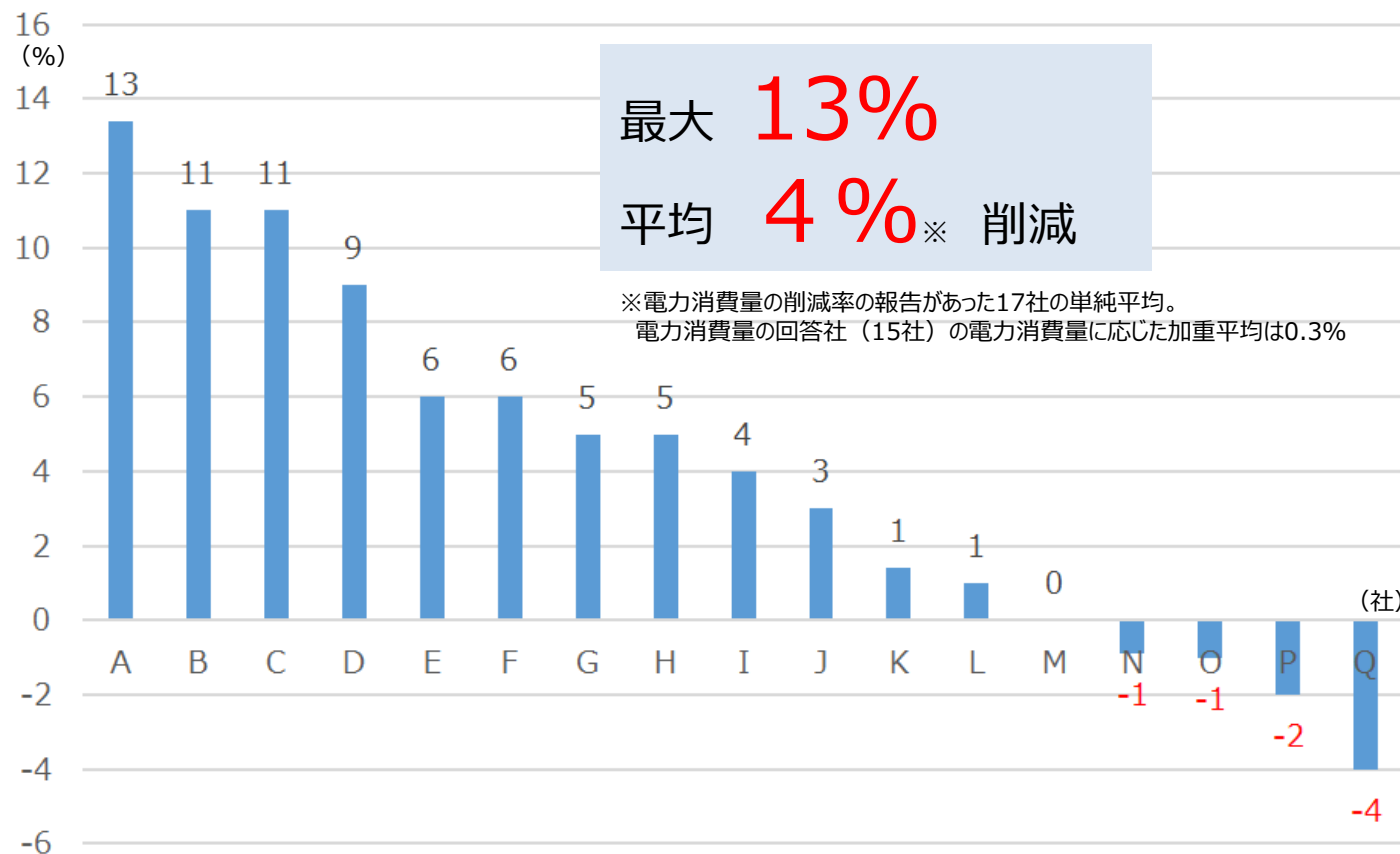
【残業時間の変化】



注 残業時間の削減率を回答した30社の単純平均。

テレワーク・デイズ2018の効果③消費電力の削減

- 猛暑の影響があったものの、回答があった17団体のうち**12団体で消費電力量が実施前より減少**した。
- 最も削減率の大きな団体は**13%**、平均で**4%**。



【消費電力量の削減効果に関するコメント】

- 社内勤務者の人数が減ったことで、オフィス内がとても涼しく快適だったという声が聞かれ、体感的には変化があった。業務環境の改善により、生産性も上がるように感じた。
- OAの消費電力は大幅に削減、照明関連の消費電力も減少した。

東京地方の気象状況 (7月24日)

2017年



33/27

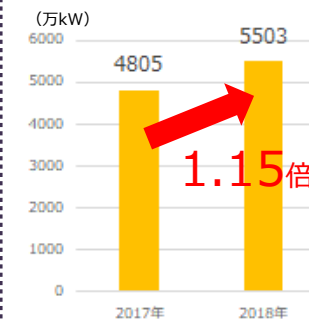
2018年



35.3/26.3

昨年比 + 2℃の猛暑日

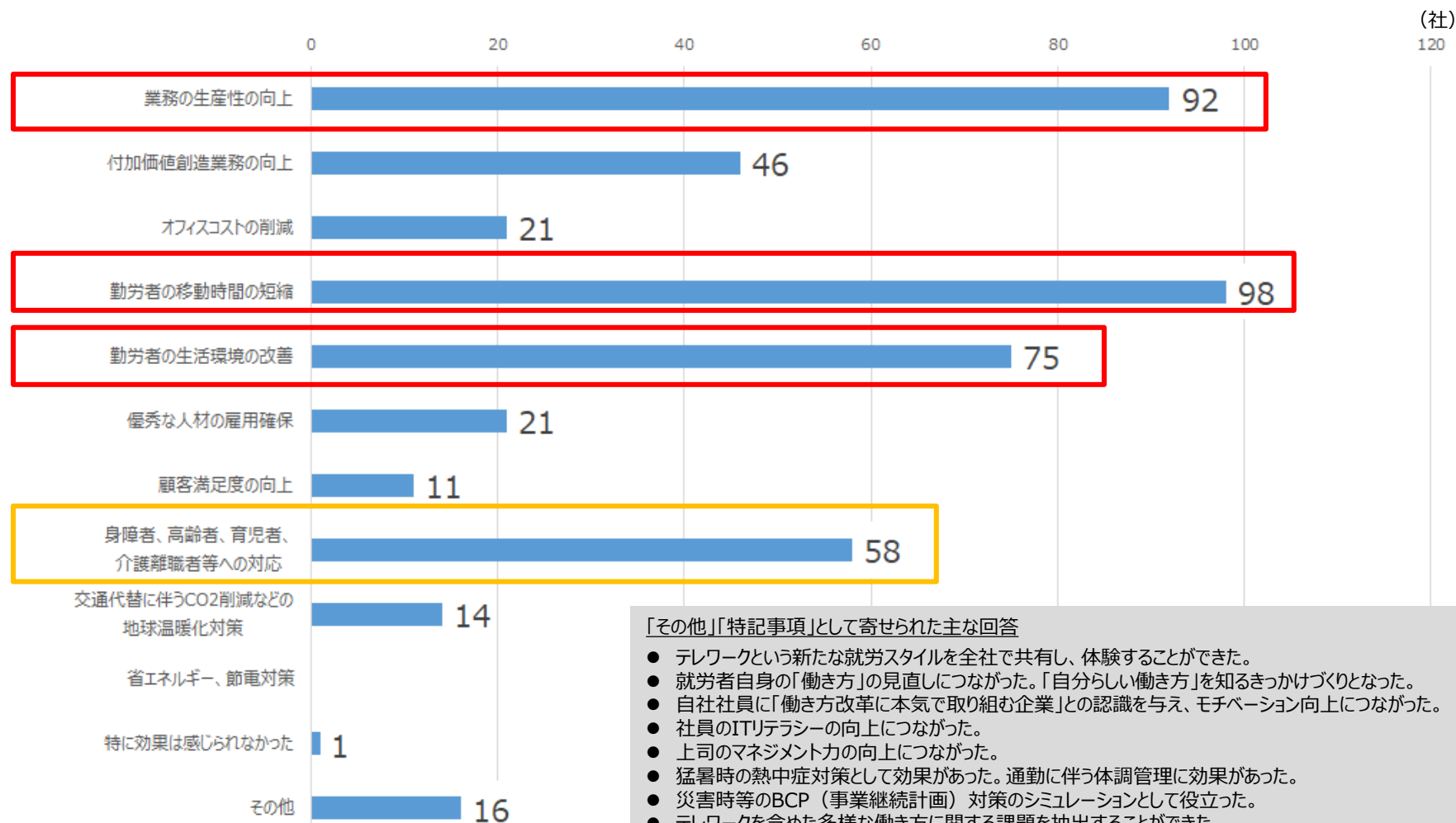
東京電力管内の 最大電気使用量の比較 (7月24日)



【出所】(株)東京電力パワーグリッド

感じた効果・メリット(特別協力団体アンケートより)

- 多くの企業・団体が、「**移動時間の短縮**」「**生産性の向上**」「**生活環境の改善**」に効果を感じた。
- 「**身障者、高齢者、育児者、介護離職者等への対応**」に効果があったとの回答も多い。



注 複数回答。n=101

感じた効果・メリット(特別協力団体アンケートより)

- 通勤時間・移動時間の削減による肉体的・精神的な負担軽減（猛暑対策としても有効）
チーム力の向上、育児・介護との両立、BCP対策における有用性などが挙げた。



通勤・移動等による肉体的・
精神的疲労の軽減

- 猛暑の中で通勤をせずに済んだ。体力を消耗することなく業務に集中できた。
- 移動時間の削減、通勤ラッシュの時間回避により、身体的精神的負担が軽減した。
- 在宅勤務は通勤負担の軽減や働きやすい環境（室温、服装など）を作ることができ、集中力があがった。
- 至近のサテライトオフィスで実務を行うことで、移動時間が削減できた（通勤や移動時間の疲労軽減）。
- 移動中にメール等の処理が可能で、帰社後の事務処理を晴らすことができるため、残業時間が削減できる。
- 通勤時間を学習に充てられることによる生産性の向上。



組織管理スキルの向上
時間管理能力・自律性の向上

- 派遣会社の協力を得ながら派遣社員・業務委託社員の在宅勤務を認め、雇用形態間の格差解消にチャレンジしたことで、部門内のチームワーク醸成につながった。
- 計画に沿って、効率的に仕事を進めることができた（タイムマネジメントの向上）
- （テレワークの前提となる）事前の業務計画作成はタイムマネジメントの意識につながる。
- テレワークをきっかけとして、チーム内での情報共有が活発になった。
- 成果物については共有フォルダに格納し、始業・終業時のメールは在宅勤務者のみならず通常勤務者も含めたチーム全体で共有することで、「仕事の見える化」を図った部署もあった。



BCP対策等を含む就労形態の
多様化に伴う労働力確保

- 通常勤務では短時間勤務しか実施できない育児、介護中の社員がフルタイム勤務することができた。
- 自然災害等の発生直後から安全が確保されるまでの間、急遽在宅勤務に切り替えて業務対応したケースが多くみられた。災害時における社員の安全確保やBCPの観点でのテレワークの有用性を改めて認識した。
- メンバーの働き方についての視点が変わり、業務のやり方の見直しのきっかけとなった。

今後の課題(特別協力団体アンケートより)

- テレワークでふだんの業務内容を遂行するためのICT関連設備・システム等の充実に加え、適切な労務管理や情報セキュリティ管理、自宅等でのテレワークが難しい社員へのサテライトオフィスの利用促進などの課題が指摘された。



テレワーク環境の
整備・充実

- VPN接続や通信ソフト、通信環境などふだん通りの業務を遂行するためのインフラ面の整備。
- 大型ディスプレイやキーボード等の環境が自宅にないと作業効率が落ちる。



意識改革、
コミュニケーションの不安、
業務プロセスの見直し

- 組織長や管理職の理解に差があり、テレワーク制度を利用しづらいケースがある。テレワーク業務を利用しやすい風土醸成が必要。
- テレワーク実施社員とのコミュニケーション量が減少したり、周囲の業務状況の把握が難しい。
- 業務上必要な情報の電子化と情報共有、業務プロセスの見直し。



適切な労務管理の実施

- 社員の自律が大前提であり、労働時間や業務内容の確認・管理をどこまで行うかが難しい。
- 仕事とプライベートの線引きが難しい。時間管理が曖昧になる。業務管理の徹底化、自律した人でなくてはテレワークは難しい。
- 災害時等における従業員の安否確認が難しい。



家族の理解促進
サテライトオフィス等の活用

- 家族がいる中での業務継続の難しさ。
- テレワーク・デイズの期間が子どもの夏休み期間と重なるため、自宅で集中して仕事をするのができなかったケースが散見された。今後はサテライトオフィスの活用などの方策が必要となると確認できた。
- 在宅勤務等のテレワークに適さない社員がいるため、サテライトオフィスなどの一層の活用が必要。



適切な情報セキュリティの確保

- 機密情報を自宅で印刷した際の漏洩や紛失リスク、Wi-Fiによる漏洩などのルールを設定する必要がある。
- 社内ルールでセキュリティレベルが高い業務の担当者はテレワーク業務ができないため、セキュリティを担保した形でテレワーク業務を実施できる仕組みの構築が必要。



不公平感の払拭、
テレワーク対象者・
対象業務の拡大

- 「テレワークできる人＝優遇されている人」とのマインドが根強いいため、多様な働き方が今後は必要である旨の周知を継続する必要がある。
- 電話対応などでテレワークを実施していなかったメンバーに負荷がかかった。業務上実施できない部署との間に差が生じるため、業務フローの改善が必要。業務上テレワーク利用が困難な社員への配慮。

テレワークの普及促進に向けた政府全体の連携

目標設定
現状把握

- テレワークの普及状況やテレワーカーの意識・実態調査を実施【総務省・国交省】
- テレワーク推進に関する政府目標を設定【内閣官房IT室】

環境整備

- インフラ整備やテレワーク関係ガイドラインの改定・周知等 【総務省・厚労省】

普及展開

意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランス推進
- 国家公務員のテレワーク実施を推進
【内閣官房・内閣府】

ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣
- 相談センターによる助言等を実施
【総務省・厚労省】

導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成【厚労省】
- ふるさとテレワークのICT環境整備や建物改修等の補助
【総務省・国交省】

周知・啓発

- 表彰、セミナー、事例周知
【総務省・厚労省・経産省】
- 「日本サービス大賞」や「おもてなし規格認証」を通じて、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】
- テレワーク・デイ、テレワーク月間を通じた普及促進【関係府省】

国家公務員のテレワーク・デイズにおける取組 〔内閣人事局資料〕

閣僚懇談会や「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」(事務次官級)の場において、テレワーク・デイズを契機として、テレワークの普及拡大に向けた機運の醸成と計画的な環境整備を要請

○ テレワーク・デイズ 参加人数

全府省庁等(23府省庁等)が参加

延べ **7,877 人**

本府省等	5,931人
地方機関等	1,946人

サテライトオフィス

- 地方支分部局等のスペースをサテライトオフィスとして開放 (総務省・経済産業省)

職員への周知・利用促進

- テレワークに関する研修や、活用事例を紹介する懇談会を開催 (外務省、原子力規制委員会)
- 制度概要やメリットを紹介したメールマガジンを発行 (復興庁)
- 端末貸出状況を見える化し、利用を促進 (防衛省)
- 申請手続を簡素化 (文部科学省、防衛省)

目標設定

- 課ごとにテレワーク実施人数の目標値を設定 (原子力規制委員会)

○ 各府省庁等の取組事例

トップダウンによるテレワークの推進

- 大臣が、全国6ヶ所のサテライトオフィス等で勤務中のテレワーカーとウェブ会議を実施 (総務省)
- 大臣が、7月豪雨の各被災地域に派遣されている職員との間でウェブ会議を実施 (経済産業省)



(総務省)



(経済産業省)

- 幹部職員を対象に、ウェブ会議等についての勉強会を開催 (文部科学省)
- 管理職級の定例会議をウェブ会議で開催 (経済産業省)
- 事務次官等が全職員に対しメッセージを発信し、テレワークの積極的な参加を促す (人事院、法務省)

地方機関への拡大

- 地方機関でもテレワークを実施できるよう内部規程を策定・改訂 (経済産業省、環境省)
- 地方機関の幹部が集まる会議や地方機関の職場にて、テレワーク・デイズの積極的な参加を繰り返し呼びかけ多くの職員の参加を実現 (総務省・経済産業省)

システム面の整備、規程の整備、意識改革により、働く場所の柔軟化を推進

● 政府目標 (平成30年6月「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」)

国家公務員については、平成32年度までに、①必要な者が必要な時にテレワーク勤務を本格的に活用でき、②リモートアクセス機能の全府省での導入を実現するため、計画的な環境整備を行う。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会時のテレワーク実施規模の試算・目標の策定

- モバイル・ビッグデータ分析結果、テレワーク・デイズ2018期間中、延べ約41万人の通勤者減少。国立競技場など競技会場周辺については減少率が小さかったことなども踏まえ、交通需要予測などを元に、「2020年東京大会時のテレワーク実施目標」を検討、設定。
- 「2020 TDM推進プロジェクト」(東京都、組織委員会、内閣オリパラ準備局)とも連携し、集中的なテレワークの実施に向けた普及広報の検討。

来年度テレワーク国民運動の目標設定・実施内容検討 (2020年東京大会時の目標も踏まえる)

- 2020東京大会時のテレワーク実施目標を参考に、1年前である2019年のテレワーク国民運動(テレワーク・デイズ)の実施目標数、実施内容を検討。

全国的な裾野拡大、定着に向けた効果的な周知啓発等施策の検討

- テレワーク導入に向けて意識改革が重要。特に経営層等に向けた効果的広報の実施
- 中小企業や地域での裾野拡大に向けて、関係団体等と連携した周知啓発の実施
- 2020東京大会をきっかけにしたテレワークの定着に向けた効果的な周知啓発等施策の検討